

平成28年度事業報告

【事業成果】

今年度は、各地域づくり協議会を支援するために、役員、職員一体となった事業支援を実践してきました。前期は各地域づくり協議会の訪問活動、ヒアリングをして課題の共有を進めました。NIVOは、事務局長、事務局員を配置するだけでなく、ともに考え課題解決を進めてまいりました。また、毎月のセンター長会議にも、理事長、理事、事務局長が出席し、情報の共有だけでなく各コミュニティセンターの活動の特徴や課題もともに考えることができました。

特に、前年度から課題とされてきた過残業については、事務局長、理事を中心に改善を行い、前年度よりは残業時間数を減らすことができました。ただ、残業の背景にある、会議の持ち方や事業の見直し等についての問題は、次年度も引き続き改善していく必要があります。

また、まちづくりセンターの事業として、これまでのスペースの貸し出し、事務サポートの事業は、行われ、アンケートを通じて、高評価を得ることができました。地域のNPO団体とのネットワーク会議を2回実施し、中間支援団体として、地域のNPOとの連携をつくり出すことを行いました。また、次年度に向けて、地域のNPOの課題解決能力、ノウハウを生かした活動をすすめる土壌づくりを行いました。地域づくり協議会の課題やパートナーとして、まだまだNPOが位置づいていません。

NIVOは、地域課題を解決して行く上では、地域全体が動くこと「総動」が大事であると考えています。今後とも、企業、NPO、民間団体の解決能力を動員した地域づくりのしくみをつくっていきます。

今年度の重点課題は、

1、各コミュニティセンターの担い手となる事務局人材の育成の強化について

- ① 伝える力：コミュニティセンターだよりに加えて、フェイスブック、HPでの情報発信が増えてきている。若い世代の巻き込みに貢献している。
- ② 引き出す力：会議の持ち方への工夫を行い、時間の短縮、会議の節約を行っている。
- ③ つなぐ力：地域づくり協議会の壁を越えて、事業連携、世代を超えたノウハウの共有を促している。
- ④ 調べる力：まちづくりセンター業務として、町の5年間の経年データの集積、各地域での空き家率等のデータの収集を行った。今後さらにデータ整理を行いながら、各地域づくり協議会へも情報の提供を行っていく。

2、楽しく事業を行う力：事務局員、役職員連携しながら地域の人を巻き込む工夫をしている。

3、必要に応じたコミュニティセンター同士の事業連携をつくり出した。(事例)「太子堂めぐり」

4、各地域づくり協議会の優れたノウハウやしくみをお互いに学び合う場を積極的につくり出す(ノウハウの公開、マニュアル化)。事例の共有をつうじた各地域づくり協議会の活動の活性化をうながすことは、十分にできなかつたので、次年度の事業で引き続き行っていく。

5、NIVO組織内メンター制度(助言・相談)をつくり、組織的な対応を行っていく。誰か個人のせいで事業がうまくいかないという言い訳をしないで、役職員が役割分担をし、事業目標を実現していく事は、一部できたが、事業マネジメントの担い手を育成する事ができず、次年度継続的にすすめていく。

6、中間支援機能の強化をおこなうことについては、ネットワーク会議を2回実施しただけではなく、会津大学産学連携センター（UBIC）の藤井靖史准教授を招いての学習会を実施することができた。

チャレンジインターンシップ事業（福島県主催）で、インターン1名を受け入れ、地域課題の掘り起こしと課題解決への視点づくりも同時に行った。

今後、市民活動の中間支援的な役割を強めながら、地域の団体の活躍の場を用意することが当団体の役割だと考えている。

事業名	事業内容（頻度）	方法（行為目標）	成果
1 会津坂下町まちづくりセンターの運営	<ul style="list-style-type: none"> *毎週5日、年末年始、夏期休業を除く 9:00~18:00 ・会議室の提供 ・印刷、コピー等の事務 ・用品の貸与など ・組織運営への相談、助言 	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフ2名で対応。必要に応じて理事や外部からのアドバイザーを招いての事業推進。 	<ul style="list-style-type: none"> <利用者目標> 2,500人 (+100人) 55団体 (+10) <利用者数>2,600人 <利用団体数> (賛助会員) 47
2 ボランティア活動の普及、啓発及び推進に関する事業 *スノーパトロール事業	<ul style="list-style-type: none"> ・会津坂下町ボランティアセンターを運営する ・ボランティア情報の受発信、マッチング、コーディネート、人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフ2名で対応。必要に応じて理事や外部からのアドバイザーを招いての事業推進。 *会津大学との連携 *坂下地区地域づくり協議会との共催 *消防団との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪ボランティア事業を継続する。 参加者目標 (50人) <参加者数>20人 <連携団体数>10
3 市民活動に関する相談及び活動促進のための調整並びに人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動組織の調査、究、マッチング ・セミナー、講演会等を開催しての人材育成 ・市民活動への啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフ2名で対応。必要に応じて理事や外部からのアドバイザーを招いての事業推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政との共催でのボランティア募集プログラムの実施 ・ボランティアの参加者
4 市民活動に関する情報の収集と提供及び情報発信に関する支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、フェイスブックを通じての情報の受発信 ・広報誌「きいてくなんしょ」の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフ2名で対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ閲覧数目標 (毎日 50) フェイスブックは週1回程度更新。

			<p>フェイスブックのページ「いいね」 目標 1,000 人</p> <p>・広報誌は月 1 回発行。 <いいね数>160 人</p>
<p>5 町づくりの推進に 寄与する活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区コミュニティセンターに事務局長及び事務局員を配置し、コミュニティセンターの事業コーディネイトを行いながら各地区地域づくり協議会の地域づくり計画に則った運営及び事業推進とコミュニティの活性化を図る。 ・事業の見直しをはかる。持続する事業と他の地域との共催事業。担い手の参加者の少ないイベントを見直す。 ・協働のまちづくり推進事業 ・さくらオーナー会事務局 ・ばんでも市民農園事務局 16 区画 (+2) 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局長、事務局員 11 名で対応。 ・各地区地域づくり協議会内部の課題の共有 ・事務局員を中心に、各地域の課題の数値化を図る 	<p><目標>各地域のデータブックの作成し、ホームページへアップする。 (四半期毎の更新)</p> <p><成果> ホームページ上での広報の強化は進んできた。まだ、新聞、他メディアとの連携はこれから行う。</p>
<p>6 青少年の体験活動の 推進及び健全育成に 関する事業、社会教育 および生涯学習の 普及啓発並びに推進 に関する事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・会津坂下町青少年育成町民会議並びに地区育成会、育成事業及び社会教育、生涯学習事業を連携させた事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局長、事務局員 11 名で対応。必要に応じて理事が助言、指導する。 	<p><目標> 既存事業の見直し 事業統廃合 4 つ以上</p> <p><成果> 実際に見直しまではいかなかったが検討を行うことはできた。坂下東小学校、坂下南小学校区域の子ども対象事業連携強化。 協働のまちづくり推進事業にて高校生カフェを実施。</p>

<p>7 公益活動組織の設立 運営・活動に関する 支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策提案にかかる 事業 ・社会起業の設立支援 事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会企業設立支援事業 (マネジメント相談会の実施) ・活動団体事務支援 ・町内市民団体の調査・ 研究の結果、課題整理 ・会津坂下町国際交流協 会、NPO 法人 IT サポート あいつの事務支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフ2名で対 応。必要に応じて 理事や外部からの アドバイザーを招 いての事業推進。 ・行政にお願いする のではなく、主体的 に課題解決の担い手 になっていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO 設立・運営 にする相談業務 運営に関わる相談を 2 件受けた ・NPO 同士の事業連 携 3 つ以上作る 事業連携を作ること はできなかった。 ・行政と市民団体の 事業創出ミーティ ングを 1 回開催 (参加団体 20 以上) 2 回実施
---	--	--	--